

産業高校のあり方検討に関するワーキンググループ
意見まとめ

令和8年3月

産業高校のあり方検討に関する
ワーキンググループ

はじめに

県教育委員会では、令和7年3月に県立高校等の中長期再編整備計画である「県立高校の将来構想」を策定し、産業構造の変化や地域における人材ニーズの多様化に対応する新たな専門高校のあり方として、複数の専門学科を併せ持つ「産業高校」の設置について公表したところである。本ワーキンググループは、その「産業高校」のあり方について検討することを目的に設置されたものである。

本県の専門学科は、少子化の進行、地域の労働需給の逼迫、学びの高度化・多様化への社会的要請等の複合的な課題に直面している。過去数年の専門学科の志願動向は、分野や学校ごとにばらつきが見られるものの、工業系学科・商業系学科を中心に、志願倍率1倍を下回る傾向があり、安定的な生徒募集が難しくなっている。

一方、高卒有効求人倍率は高水準で推移しており、企業からの専門学科卒業生へのニーズはかつてない程大きい。産業構造や社会システムが激しく変化する中、専門学科の役割として、複数分野の知識・技術を組み合わせて活用していくことができる「統合的・協働的専門性」の育成が重要となっている。

これらの状況を踏まえ、第1回ワーキンググループでは、本県の専門学科について、農業科、工業科、商業科の現状や、国、他県の状況等も踏まえながら分析を行った。委員からは、卒業後の進路の質的検証の必要性や、企業や大学と確実に連携を進めるためのインセンティブの必要性、指導する教職員間の円滑なコミュニケーション等、改善するための視点が多数示された。特に今後の生徒募集を考えていくにあたり、入学時点で専門志向が必ずしも強くない生徒層を受け入れる仕組みづくりが課題とされ、探究活動の強化や学科横断の学びを支えるコーディネーター配置の重要性が指摘された。また、既存の総合学科との差異を明確化するため、短時間で魅力を伝える広報戦略を確立する必要があるとの認識も共有された。

第2回では、現地視察を通じ、既存の専門学科の取組も踏まえながら検討を進めた。視察した2校共に、少人数で密度の高い実習や地域との強い結び付きは評価された一方、学校施設のリフォームや、外部人材が日常的に出入りできる開かれた学習環境の必要性について改善が求められた。また、県央地区に設置する「産業高校」の設置に向けた諸活動については、令和11年度まで待つのではなく、早く動き出すべきとの意見も示された。

第3回では、「意見まとめ」の作成に向け、第1回、第2回の議論を振り返りながら、総括的な意見が示された。意見の整理に際しては、「教育課程の方向性」「校外連携」「広報・生徒募集」「産業高校のあり方」の4つの観点でまとめることとし、委員からは、補足や追加の意見も示された。

本まとめは、検証に用いてきた各種データや、本県専門学科の現状分析、「産業高校」のあり方に関する意見等を取りまとめたものである。

県教育委員会においては、本まとめを踏まえ、「産業高校」の教育内容や、施設設備の整備、地域連携等の具体的な検討を進めるとともに、地域のニーズに応え、生徒に選ばれる魅力ある専門学科の設置に努め、県民の皆様の期待に応えていくことを期待する。

令和8年3月

産業高校のあり方検討に関するワーキンググループ

目次

はじめに

I	本県における職業教育を主とする専門学科の状況	
1	専門学科設置校の配置	1
2	専門学科卒業者の進路状況	2
3	専門学科の志願状況	4
4	専門学科の現状と課題	6
5	学校視察における意見	10
II	県教育委員会が示す専門学科の特色化・魅力化	
1	「県立高校の将来構想」における専門系高校の学校規模・配置	12
2	専門学科の特色化・魅力化	12
3	「県立高校等再編整備計画」で示された「産業高校」の設置	13
III	本県における「産業高校」のあり方	
1	教育課程編成の方向性	14
2	校外との連携（地域連携・高大連携等）	17
3	広報・生徒募集	19
4	「産業高校」の基本的方向性	21
5	まとめ	23

(資料編)

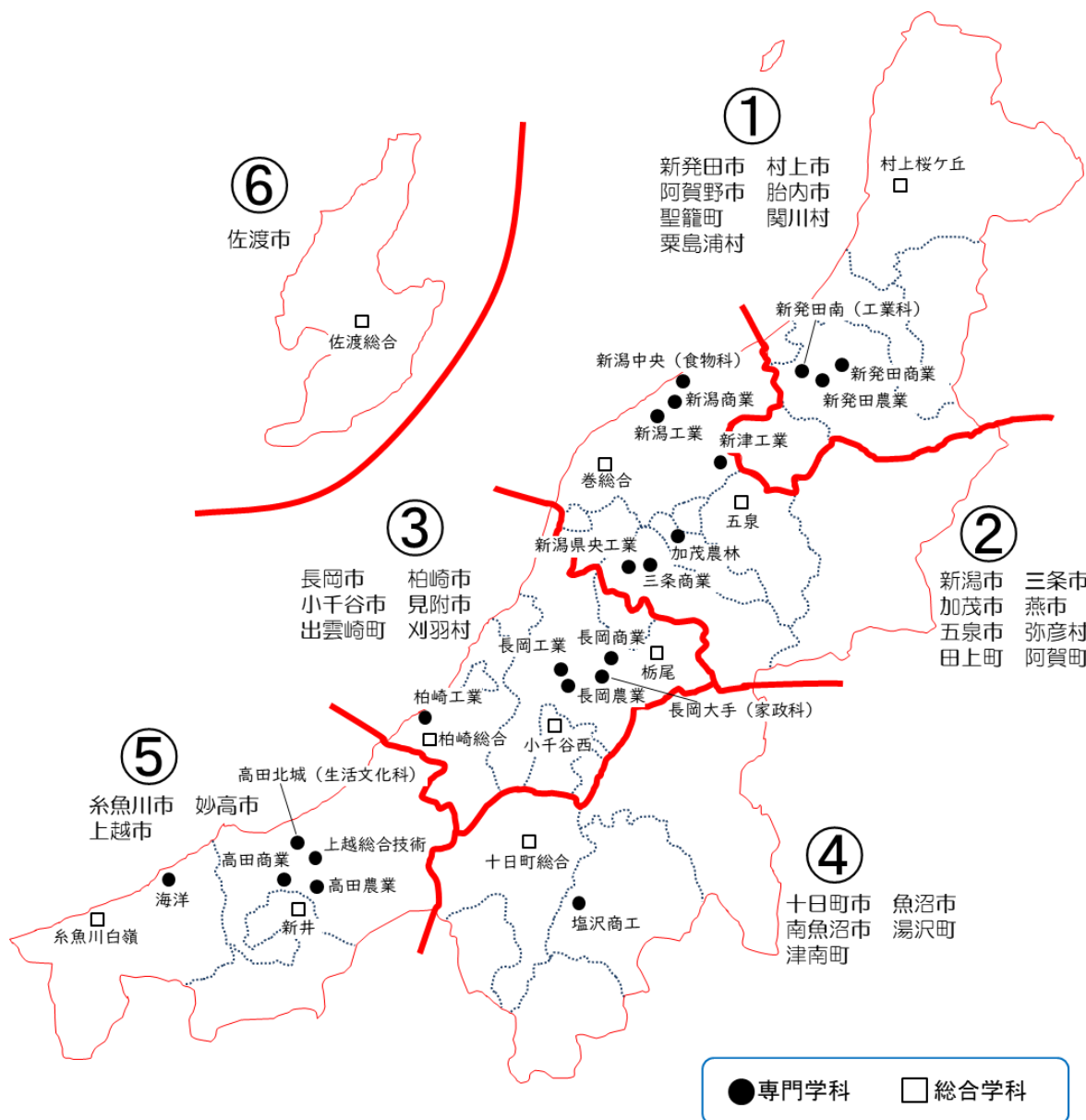
- 「産業高校」のあり方検討に関するワーキンググループ 設置要綱
- 検討経過

I 本県における職業教育を主とする専門学科¹の状況

1 専門学科設置校の配置

本県において、専門学科を設置する高校は、農業科4校、工業科8校、商業科6校、水産科1校、家庭科3校である。この他に、総合学科を設置する高校が10校であり、これらの高校が、地域の実情に応じた専門教育を実践しており、今後、高校の統合が進む中であっても、その役割を維持し、さらに充実させていくことが求められる。

図1：専門学科設置校及び総合学科設置校の配置



¹ 本まとめでは、農業科、工業科、商業科、家庭科、水産科を指す。なお、専門学科においては、各専門教科・科目について、25単位以上履修することが定められており、「産業高校」におけるそれぞれの専門学科においても該当するものである。

2 専門学科卒業者の進路状況

本県の専門学科卒業者の進路状況については、大学等進学率や就職者の割合、さらに高校での学習による「専門性を活かした」進路選択の割合等において、学科ごとに異なる傾向が見られる。

(1) 農業科

農業科では、大学等進学率が15%前後、就職者の割合が30%以上で推移している。農業、食品関係等の専門分野に進む生徒の割合が、30%台と低い傾向にあるが、専門分野にとらわれない進路先にも対応しているという点が、生徒募集に繋がっているとも考えられる。

		卒業者	大学・短大	専門学校	就職
R 5 年春	人数(割合)	598(100%)	92(15%)	302(51%)	197(33%)
	うち専門分野割合	34%	19%	35%	37%
R 6 年春	人数(割合)	578(100%)	75(13%)	272(47%)	223(39%)
	うち専門分野割合	33%	37%	37%	28%
R 7 年春	人数(割合)	584(100%)	99(17%)	234(40%)	247(42%)
	うち専門分野割合	34%	41%	43%	26%

【進学】

信州大学、新潟大学、秋田県立大学、東京農業大学、日本大学、酪農学園大学、北里大学、新潟薬科大学、新潟食料農業大学、新潟県農業大学校、新潟農業・バイオ専門学校、国際ペットワールド専門学校、日本自然環境専門学校 他

【就職】（職務内容）

自営農家、農業生産法人、農業協同組合、食品製造、酒造、食肉処理、建設、造園、公務員（農林水産省、国土交通省、新潟県庁、上越市役所、妙高市役所） 他

(2) 工業科

工業科では、就職者の割合が50%以上と高い割合を占めている。進路先を問わず、工業の専門性を活かした進路選択者の割合が高いことが特徴である。また、就職の多くは県内就職であり、製造業や建設業等、地域産業に直結する職種となっている。

		卒業者	大学・短大	専門学校	就職
R 5 年春	人数(割合)	1,303(100%)	282(22%)	289(22%)	715(55%)
	うち専門分野割合	80%	71%	54%	94%
R 6 年春	人数(割合)	1,226(100%)	237(19%)	306(25%)	668(54%)
	うち専門分野割合	80%	78%	50%	93%
R 7 年春	人数(割合)	1,170(100%)	224(19%)	250(21%)	694(59%)
	うち専門分野割合	82%	73%	47%	95%

【進学】

新潟大学、長岡技術科学大学、長岡造形大学、三条市立大学、山形大学、福井大学、新潟工科大学、新潟国際情報大学、金沢工業大学、神奈川工科大学、千葉工業大学、東洋大学、日本大学、新潟工業短期大学 他

【就職】（職務内容）

機械保全技術者、電気・通信系技術職、電気工事設計技術者、土木設計技術者、設備工事技術職、建築施工管理技術者、化学製品製造、大工(木工事職人) 他

(3) 商業科

商業科では、大学等進学率が30%台、専門学校への進学率が40%前後と、進学率が他の専門学科に比べて高い傾向がある。専門学校への進学者では、商業以外の分野に進む者も多いが、これは、ビジネス系の資格・検定等を、高校在学中にある程度取得できているためであるとも考えられる。

		卒業者	大学・短大	専門学校	就職
R 5年春	人数(割合)	874(100%)	317(36%)	396(45%)	156(18%)
	うち専門分野割合	42%	55%	25%	62%
R 6年春	人数(割合)	829(100%)	291(35%)	360(43%)	167(20%)
	うち専門分野割合	45%	56%	30%	61%
R 7年春	人数(割合)	784(100%)	295(38%)	308(39%)	178(23%)
	うち専門分野割合	47%	62%	33%	59%

【進学】

新潟大学、新潟県立大学、東北大学、新潟国際情報大学、新潟医療福祉大学、新潟経営大学、神奈川大学、駒沢大学、専修大学、千葉商科大学、新潟会計ビジネス専門学校、新潟コンピュータ専門学校 他

【就職】

八十二銀行、大光銀行、新発田ガス、東日本旅客鉄道、日本郵便信越支社、公務員（新潟県学校事務、新潟市役所、長岡市役所、長岡市消防、新潟県警察） 他

(4) 水産科

水産科では、就職者の割合が50%前後と、比較的高い割合で推移しており、水産関係の就職はそのうちの40%前後となっている。また、水産の分野の大学・短大への進学者も一定数見られる。

		卒業者	大学・短大	専門学校	就職
R 5年春	人数(割合)	72(100%)	9(13%)	32(44%)	30(42%)
	うち専門分野割合	42%	56%	38%	43%
R 6年春	人数(割合)	62(100%)	8(13%)	22(35%)	32(52%)
	うち専門分野割合	36%	50%	32%	34%
R 7年春	人数(割合)	74(100%)	19(26%)	22(30%)	33(45%)
	うち専門分野割合	41%	58%	41%	30%

【進学】

長崎大学、日本大学、東海大学、福山大学、国立宮古海上技術短期大学校、国立波方海上技術短期大学校、国際ペットワールド専門学校、日本さかな専門学校 他

【就職】（職務内容）

漁業者、養殖業者、その他（船員、食品製造・販売、海洋調査） 他

(5) 家庭科

家庭科では、大学・短大、専門学校への進学者が大きな割合を占め、就職者の割合は極めて小さい。また、そのうちの約半数の生徒が専門性を生かした分野に進んでいる。

		卒業者	大学・短大	専門学校	就職
R 5 年春	人数(割合)	118(100%)	50(42%)	62(53%)	5(4%)
	うち専門分野割合	52%	64%	44%	40%
R 6 年春	人数(割合)	114(100%)	48(42%)	61(53%)	4(4%)
	うち専門分野割合	49%	58%	45%	25%
R 7 年春	人数(割合)	116(100%)	58(51%)	51(43%)	5(4%)
	うち専門分野割合	60%	60%	61%	80%

【進学】

新潟大学、新潟県立大学、新潟医療福祉大学、東京家政大学、女子栄養大学、新潟青陵大学短期大学部、長岡こども・医療・介護専門学校、シェフパティシエ専門学校 他

【就職】

公務員（新潟県庁）、ホテル泉慶、日清医療食品、石本商事、リンクス 他

3 専門学科の志願状況

本県の専門学科の志願倍率についても、学校・学科によって状況が異なっており、地域産業のニーズを踏まえた人材育成に加え、中学生やその保護者に選ばれる、魅力的な専門学科のあり方について、検討を進める必要がある。

過去3年間の本県専門学科の一般選抜志願倍率（志願変更後）の推移及び令和7年度募集人数

(1) 農業科

農業科では、学校ごとに違いがあるものの、直近3年、全体の志願倍率が1倍を超えている。

学番	学校名	学科名	R 6	R 7	R 8	R 8 募集人数
25	新発田農業	農業	1.10	1.09	1.02	160
36	長岡農業	農業	1.10	1.23	1.02	160
49	加茂農林	農業	1.08	0.85	0.79	160
69	高田農業	農業	1.21	1.25	1.16	160
		全体	1.12	1.10	1.00	640

(2) 工業科

工業科では、全般的に倍率が1倍を下回る学校が多く、生徒、保護者、中学校教員等に、その魅力をより積極的に発信することが求められる。

学番	学校名	学科名	R 6	R 7	R 8	R 8 募集人数
8	新潟工業	ミライ創造工学	1.23	0.95	0.93	280
16	新津工業	工業マイスター	1.30	0.70	1.02	40
16	新津工業	生産工学	0.40	0.40	0.70	40
16	新津工業	ロボット工学	0.47	0.50	0.75	40
16	新津工業	日本建築	1.03	0.53	1.06	30
24	新発田南	工業	1.01	1.02	0.96	160
37	長岡工業	工業	1.15	1.01	0.95	200
44	新潟県央工業	工業	0.70	0.73	0.57	160
57	塩沢商工	地域創造工学	0.40	0.48	0.40	80
64	柏崎工業	工業	0.96	0.71	0.45	120
70	上越総合技術	工業	1.09	0.96	1.10	200
		全体	0.98	0.85	0.83	1,350

(3) 商業科

商業科では、近年、志願倍率の低下傾向が続いている状況である。時代の変化や社会のニーズに対応した、商業科の新しいあり方についても検討していく必要がある。

学番	学校名	学科名	R 6	R 7	R 8	R 8 募集人数
9	新潟商業	総合ビジネス	1.53	1.47	1.42	160
9	新潟商業	情報処理	1.16	1.03	1.17	80
26	新発田商業	商業	1.01	0.74	0.87	120
38	長岡商業	総合ビジネス	0.87	0.80	1.02	160
45	三条商業	総合ビジネス	0.99	1.00	0.83	120
57	塩沢商工	商業	0.47	0.42	0.57	40
71	高田商業	総合ビジネス	1.00	0.98	1.00	120
		全体	1.06	0.97	1.03	800

(4) 水産科

県内唯一の水産科である海洋高校では、例年、県外から20人以上の志願者が集まり、地元の生徒数が減少する中、1倍前後の志願倍率を維持している。

学番	学校名	学科名	R 6	R 7	R 8	R 8 募集人数
77	海洋	水産	0.87	1.08	0.98	80

(5) 家庭科

家庭科は、生徒数が減少する中であっても、一定の志願者数を確保し、1倍を超える志願倍率を維持している。学科の特色に加え、これらの学校が都市部に立地し、また、一定規模の普通科と併設されていることも一因と考えられる。

学番	学校名	学科名	R 6	R 7	R 8	R 8 募集人数
2	新潟中央	食物	1.42	1.26	0.95	40
33	長岡大手	家政	1.05	1.41	1.27	40
67	高田北城	生活文化	1.30	1.22	1.35	40
		全体	1.25	1.29	1.19	120

4 専門学科の現状と課題

本ワーキンググループの委員から寄せられた報告を基に、本県における農業科・工業科・商業科の現状や課題について、以下のとおり整理した。

(1) 農業科

【現状】

本県の農業科設置校は4校であり、地域農業の担い手育成や食料生産に関する専門教育を担う重要な役割を果たしている。志願状況は令和6年度の1.12倍から令和8年度には1.00倍へと推移している。

生徒の構成においては、加茂農林では男女比がおおむね半々である一方、新発田農業、長岡農業、高田農業では女子生徒の割合が6～7割と高い。これは、農業分野における多様なキャリア形成や、食品加工、園芸等の学科の充実が影響していると推察される。

進路状況は大学・短期大学が約20%、専門学校が約40%、就職が約40%である。特筆すべきは、加茂農林高校において就職者のうち公務員が6名含まれている点である。農林水産省林野庁や国土交通省、県職等、国家・地方公務員として農業分野や林業分野に進む事例が見られ、専門教育が公共分野での人材育成にも寄与していることが分かる。

【特色ある取組】

農業科では「総合的な探究の時間」を「課題研究」で代替し、地域課題の発見から調査・研究・実験を通じて課題解決に向けた探究的学習を推進している。この取組により、生徒は農業技術のみならず、問題解決能力やプレゼンテーション能力を養っている。

また、日本学校農業クラブ全国大会において農業鑑定競技会で最優秀賞を受賞する等、全国レベルでの成果を挙げている。競技会では作物、果樹、草花等の専門分野における知識と技能が問われ、最優秀賞の獲得は教育の質の高さを示すものである。さらに、お米甲子園や環境保全コンテストで多数の受賞実績を持ち、地域農業の価値を

全国に発信している。加えて、GLOBALG. A. P.²認証を通じた地域ブランド創出にも取り組んでいる。これは、食品安全や環境保全に配慮した生産管理を実践し、地域製品の信頼性を高めるものであり、農業科が地域経済に貢献する重要な取組である。

【地域連携】

地域連携の取組として、小中学校への出前授業や体験学習を実施し、異校種間交流を積極的に進めている。これにより、児童・生徒に農業の魅力を伝え、将来的な担い手育成につなげている。地域イベントでは農産物の販売や出品を行い、地元企業と協働した商品開発・販売にも取り組んでいる。これらの活動は、農業科が地域産業の活性化に寄与する好例である。

さらに、インターンシップやデュアルシステムを通じて地域産業の理解を深め、キャリア教育を推進している。生徒は実際の職場での体験を通じて、専門知識の実践力を高めるとともに、社会人基礎力を養っている。

スマート農業の分野では、地域農家や関連機関と連携し、ICT機器やドローンの活用等、最新技術の学習機会を提供している。これにより、生徒は次世代農業に対応するスキルを身に付け、地域農業の高度化に貢献する人材として育成されている。

【課題】

課題としては、実習施設や設備の老朽化、農場管理の負担が挙げられる。農業教育においては、実習を通じた体験的学習が不可欠であるため、施設の更新や管理体制の強化は喫緊の課題である。さらに、スマート農業やICT活用等の新技術への対応がより一層、求められており、教育環境の整備が急務である。また、農業、食品関係等の専門分野に進む生徒の割合が低い傾向にあることも、担い手確保の観点からは課題である。

こうした課題があるものの、生徒や地域からの農業教育への期待は高く、持続可能な地域農業を支える教育機関としての役割は一層重要になっている。

(2) 工業科

【現状】

本県の工業科設置校は8校であり、地域産業の基盤を支える人材育成を担う重要な教育機関である。入学志願状況を見ると、一般選抜における志願倍率が1倍に届いていない学校が多い状況である。これは、少子化や大学進学志向の高まり等、社会的要因が影響していると考えられる。しかし、入学者の多くは目的意識を持って入学しており、アンケート結果からも専門分野での学びに強い意欲を示していることが確認されている。

進路状況は、工業科全体で進学と就職の比率が概ね4：6となっている。特に就職希望者は地元企業を中心に安定した採用が続いており、製造業や建設業等の地域産業に直結する職種への就職が多い。一方、進学希望者も増加傾向にあり、国公立大学への進学者は近年35人から45人程度で、全国的にも高い水準を維持している。これは、

² G. A. P. (ギャップ) とは、GOOD (適正な)、AGRICULTURAL (農業の)、PRACTICES (実践) のことである。GLOBALG. A. P. (グローバルギャップ) 認証とは、それを証明する国際基準の仕組みであり、世界130か国以上に普及し、事実上の国際標準となっている。

工業科で培った専門知識や資格取得が大学での学びに繋がっていることを示している。

学習面では、各校とも設置学科に応じた資格取得に積極的に取り組んでいる。機械、電気、工業化学、建築・土木の各分野で国家資格や技能検定の取得を目指し、実習を通じて実践力を養成している。

【特色ある取組】

工業高校では、専門科目における探究的学習を推進し、実践的な課題解決型学習を展開している。具体的には、土木系学科で防災をテーマに研究し、小中学校への出前授業として発信する取組がある。建築系学科では模擬工務店を立ち上げ、他校からの注文に応じて製品を製作・納品する活動を行っている。これにより、生徒は実際の顧客対応や製品開発のプロセスを体験し、社会で求められるスキルを身に付けている。電気系学科では、企業の課題をプログラミングで解決する「企業のDX」プロジェクトを実施し、デジタル技術を活用した業務改善に取り組んでいる。また、企業協力による商品開発工程の体験型学習も進められており、産業界との連携を通じて実践力を高めている。

授業外の取組としては、全国規模の工業系コンテストに積極的に参加し、複数の大会で全国優勝を果たしている。こうした成果は首相官邸での表彰等、社会的評価にも繋がっている。さらに、タイの高校とのオンライン交流や、車椅子を修理して海外に送るボランティア活動等、国際的な視野を広げる活動も行っている。

こうした工業教育の魅力を発信するため、「工業教育フェスタ」を毎年開催し、地域住民や小中学生にもものづくりの楽しさを体験してもらう機会を提供している。

【地域連携】

地域連携の取組として、インターンシップやデュアルシステムを通じて企業での実習を実施し、実社会での経験を積む機会を提供している。さらに、地元産業団体による出前授業や現場実習、校内実習の支援を受ける等、産業界との協力体制が整っている。自治体と人材育成に関する協定を結び、技術指導を受ける学校もある。工業高校全体では、「にいがた産学官共創コンソーシアム³」を通じて、県内大学や企業と包括連携協定を締結し、県教育委員会とともに産学官連携を推進している。この枠組みを活用し、最新技術の導入や共同研究、教材開発等を進めている。

【課題】

工業科では、設備面において課題があり、国費等を活用して最新設備を一部導入しているものの、産業界の水準には追いついていない。技術革新のスピードが速く、AIやIoT⁴、ロボティクス等の新しい分野への対応が求められる中、既存の設備での学習には限界がある。

そして、教員の高齢化や不足により、指導ノウハウの継承が困難になっている。若手教員の減少は、最新技術への対応力にも影響を及ぼしており、教育の質を維持するための人材確保が急務である。また、連携事業を行う際の移動経費や時間の確保、学

³ 県内の工業に関係する教育機関、企業、行政が抱えるさまざまな問題を解決するために、互いの資源やノウハウを活かしながら共創し、課題解決に取り組むことを目的として発足したコンソーシアム。

⁴ Internet of Thingsの略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設等あらゆるモノがインターネットに繋がり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

校と企業を繋ぐコーディネーター役の不足も課題である。新たな連携先の発掘にも苦労しており、持続可能な連携体制の構築が求められる。

さらに、工業科の特色を生かした取組が社会に十分認知されていないことも課題である。ものづくりや技術教育の魅力発信に向け、SNSや地域メディアを活用する等、入学志願者増に繋げるための広報戦略が必要である。近年、工業高校の学びを紹介するPR動画を制作・配信し、広報活動にも力を入れているものの、志願倍率の向上には繋がっていないのが現状である。背景としては、近年の普通科志向に加え、「規律重視・管理型の学校文化のイメージが残っている」、「保護者世代の記憶や地域の学校に対する印象が更新されていない」、「女子生徒への対応が進んでいない（例 部活、トイレ等の施設、制服のデザイン）」等の理由があると考えられ、引き続き分析が必要である。

(3) 商業科

【現状】

本県の商業科設置校は6校であり、簿記・会計、情報処理、マーケティング等の専門教育を通じて、進学・就職双方に対応できる人材育成を目指している。これらは、地域経済やビジネス分野の担い手を育成する学校として重要な役割を果たしている。

資格取得に関しては、簿記や情報分野を中心に積極的な取組が進められている。新潟商業高校では、国家試験である「基本情報技術者試験」の合格実績が全国トップレベルである。簿記分野では、長岡商業高校で税理士試験の難関科目「簿記論」に合格した事例があり、新潟商業高校でも日本商工会議所「簿記検定1級」の合格者を輩出する等、在学中に高度資格を取得する生徒もいる。こうした成果は、本県商業科の教育水準の高さを示すものである。

設備面では、「DXハイスクール（高等学校DX加速化推進事業）⁵」指定校において、ハイスペックパソコンや大型モニター、ドローン、VRデバイス等の先端機器が整備されている学校がある。新潟商業高校、新発田商業高校、三条商業高校では、こうしたICT環境を活用し、デジタルスキルの育成に力を入れている。全ての商業科設置校が複数のコンピュータ教室を備えており、情報教育の基盤は整っているが、AIやビッグデータ分析等、より高度な分野への対応が求められていることから、今後のあり方としては、地域社会と共創する力を基盤に、最先端のデジタル環境を活用しながら、金融・会計リテラシーやマーケティングスキルを育成し、即戦力となる人材を輩出することが重要であると考えている。

【特色ある取組】

商業高校では、実践的なビジネス活動を重視した教育を展開しており、常設実店舗を運営したり、定期的な販売やイベント活動を実施したり、模擬株式会社を設立し、商品企画から販売までを実践したりする取組を進めている。

商品開発・マーケティングの分野では、地元食材とインド産フェアトレード砂糖を使用したアイスクリームを開発して、英語科との連携による国際的視点を取り入れた

⁵ 文部科学省ホームページに詳しい。 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/shinko/mext_02974.html

学びを実現したり、地元産のいちごを使ったシュークリームや、地元の発酵文化をテーマに商品開発を行う等、地域資源を活用した取組が進められている。さらに、食品業者や雑貨クリエイター企業、商店街と連携し、笹団子やバスセンターのカレー等の開発、ワークショップ型イベントの開催等、産業界との協働を強化する取組も進めている。

商業科は長年の間、国際理解教育にも力を入れている。学校設定科目を通じて韓国語・中国語・ロシア語の学習や異文化理解を進めたり、オーストラリア語学研修を実施し、グローバル人材育成に取り組んだりしている。結果、国際理解教育プレゼンテーションコンテストで最優秀賞を受賞する等、成果も挙げている。

さらに、アントレプレナーシップ教育や専門学校との連携事業も展開されている。県の「アントレプレナーシップ教育スタートアップ事業」や、文部科学省の「専修学校による地域産業中核的人材養成事業⁶」に参加し、探究型教育プログラムの開発と実証研究にも取り組んでいる。

【地域連携】

地域連携の取組としては、プログラミング教室やSNS講座を小中学生や社会人向けに開催し、デジタルリテラシーの普及に貢献している。他にも、地域の商業イベントへの参加や、近隣の小学校、中学校、大学と連携したチャレンジショップの展開などがある。こうした商業科の取組は、地域社会との結び付きを強化し、商業教育の魅力を広く発信する役割を果たしている。

【課題】

課題として、中学生や保護者への情報発信が十分でない点が挙げられる。商業科で学ぶ意義や、早期にビジネスを学ぶことの有利性を広く伝えていく必要がある。

オフィス実習を想定した、商業実践室等の施設・設備に関しても、昭和の時代の作りのままとなっており、フリーアドレス制⁷やコミュニケーションツールの電子化等、働き方改革を反映したものとなっておらず改善が必要である。

また、上級学校への進学後の学びに備えて数学（データサイエンスを含む）や英語の基礎力を底上げすることが求められている。これは、大学や専門学校での高度な学習に対応するために不可欠と言える。

5 学校視察における意見

新潟県中央工業高校及び三条商業高校を視察した際の、委員からの主な感想や意見について、以下のとおり整理した。

(1) 新潟県中央工業高校

実習が少人数で実施されており、学習の密度が高い。このことにより、生徒は個別指導を受けながら技能を確実に習得できる環境が整っている。また、実習棟の建物は

⁶ 文部科学省ホームページに詳しい。 https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1418823_00041.htm

⁷ 従業員が固定の席を持たず、自由に働く場所を選べるオフィスの運用スタイルのこと。コミュニケーションの活性化やスペースの有効活用に繋がり、テレワークとの相性も良いため、柔軟な働き方を支援する仕組みとして導入が進んでいる。（コクヨマーケティング株式会社ホームページより引用）

強固な構造を有しており、工業高校らしい作りとなっていた。

また、同窓会や地域との結び付きが強固である点は、大きな魅力である。地域社会との連携は、教育活動の充実のみならず、卒業生ネットワークの活用によるキャリア支援にも寄与している。

競技大会等を通じて生徒に競争心を持たせ、技術力の向上を図っている取組は極めて印象的である。このような活動は、生徒の主体性を育み、専門技能の深化に大きく貢献していると思われる。

一方、座学系の教室については、仮に「産業高校」でこちらの校舎を使うとなれば、内装のリニューアルを行うことが望ましい。お洒落で洗練されたデザインを採用し、「学びたい」と思わせる空間を創出することが重要である。県央エリアのデザイナーとの協力等を検討してもよい。

(2) 三条商業高校

施設は比較的きれいで、スペース的にも十分な余裕を備えており、全体としてゆったりとした印象を与えている。最寄駅からのアクセスも良好である。

教育内容では、インターンシップの導入が効果的である。実社会での経験を通じて、生徒は専門知識を実践的に活用する力を養い、職業意識を高めることができる。また、この取組は、学校教育と産業界を結び付ける役割も果たしている。

地域に密着した教育を展開していることは、三条商業高校の大きな強みである。地域社会との連携は、教育活動に現実性と力強さをもたらし、生徒に地域貢献の意識を育むとともに、地元産業との協働により学びの深化を実現している。

(3) 両校に共通する感想・意見

両校はインターンシップ等の取組をとおして、地域との連携を積極的に進めており、この取組は教育の質を高めるうえで極めて有効であり、評価できる。地域社会との協働により、生徒は実践的な学びを得るとともに、地域課題の解決に貢献する素地を形成している。

両校の学校の雰囲気の違いに触れ、文化の異なる二校が統合されることで、従来にない革新的な人材が育成されるのではないかと期待が高まった。異なる文化や価値観の融合は、教育現場に新たな刺激をもたらし、創造性を引き出す契機となる。

今後の課題は、統合により学習効果をさらに向上させる仕組みを構築することである。単なる物理的な統合に留まらず、教育プログラムや指導体制を有機的に結び付けることで、最大限の効果を発揮する環境づくりが求められる。

加えて、地域との連携を深めている現状を踏まえ、商品開発における企業との協働や、大学等の上級学校との連携を一層推進するべきである。これにより、生徒に多様な学びの機会を提供することができる。

さらに、授業のみならず、部活動や学校行事、生徒会活動においても、異なる文化の融合による新たな相乗効果が起きることが期待される。こうした交流は、生徒の主体性や協働性を育み、学校全体の活力を高める要因ともなりうるであろう。

Ⅱ 県教育委員会が示す専門学科の特色化・魅力化

1 「県立高校の将来構想」⁸における専門系高校の学校規模・配置

県教育委員会は、中長期を見据えた魅力ある学校づくりのビジョンとして、「県立高校の将来構想」を令和7年3月に公表した。今後、生徒数が減少する中であっても、居住する地域によらず、大学等への進学に向けた学びや、専門分野の学びなど、生徒の興味・関心や進路希望に応じた選択肢を提供するため、高校の再編整備を進めながら学校規模を維持し、以下の学校を各エリアに1校以上配置することを示している。

- ◆ 1学年あたり4学級以上の普通科系高校
- ◆ 1学年あたり3学級以上の専門系高校（総合学科を含む）
- ◆ 生徒一人一人の状況に合わせて学べる高校

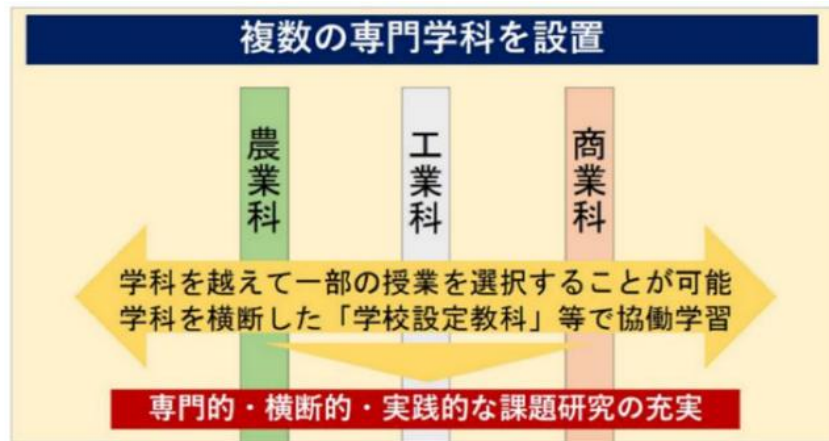
2 専門学科の特色化・魅力化

「県立高校の将来構想」を令和7年3月に公表しており、その中では、専門学科の特色化・魅力化について、以下のように示している。

- 職業教育を主とする専門学科においては、技術革新や産業構造の変化、グローバル化等、社会の急激な変化に対応するため、地域産業界や大学等の高等教育機関との連携をより一層推進します。ついては、外部講師の招へいやインターンシップ、デュアルシステムなどに加え、地域の産官学が一体となった教育課程を開発するなどして、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材育成を目指します。
- こうした専門的な学びをさらに深めるため、大学等、上級学校への進学希望者に対する支援も一層進めることとし、校内の指導体制構築に加え、学校間連携や遠隔教育の活用にも取り組みます。
- また、複数の専門学科を併せ持つ「産業高校」を設置し、本県産業を支えるとともに、新しい価値を創造し、経営や技術面においても産業界をリードする人材の育成に努めます。
- 「産業高校」では、生徒が自分の所属する専門学科での深い学びを軸としながら、他の専門学科との横断的・協働的な学びを進めます。例えば、工業科の生徒が、商業科のマーケティングやビジネス、マネジメントに関する授業を選択履修することで、工業分野における企業経営のノウハウの習得や、起業家精神の育成などにつなげることができると考えています。また、学科を横断した学校設定教科の設置や、異なる学科の生徒が協働して取り組む課題研究の実施、模擬株式会社の共同運営など、協働的な学びの実現に取り組んでいきます。
- なお、専門高校の統合にあたっては、統合前の学校施設・設備等を活用する「キャンパス制」の導入についても、必要に応じて検討していきます。

⁸ 県教育庁高等学校教育課ホームページに詳しい。 <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/kyoiku/r7syouraikousou.html>

図2：「産業高校」のイメージ⁹



3 「県立高校等再編整備計画」で示された「産業高校」の設置

令和7年6月に公表した「令和8年度～令和11年度 県立高校等再編整備計画」¹⁰では、令和11年度に、新潟県央工業高校と三条商業高校を統合し、工業系学科と商業系学科を併せ持つ新たな専門高校「産業高校」を設置することが示された。詳細は以下のとおりである。

なお、この「産業高校」については、本ワーキンググループとは別に「県央地区に設置する「産業高校」に関するワーキンググループ」において、地元関係者等から広く意見聴取をしている。

- 職業教育を主とする専門学科においては、技術革新や産業構造の変化、グローバル化等、社会の急激な変化に対応するため、地域産業界や大学等の高等教育機関との連携をより一層推進します。については、外部講師の招へいやインターンシップ、デュアルシステムなどに加え、地域の産官学が一体となった教育課程を開発するなどして、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材育成を目指します。
- この「産業高校」では、生徒が自分の所属する工業系学科または商業系学科での深い学びを軸としながら、他の専門学科との横断的・協働的な学びを進め、新しい価値を創造し、経営や技術面において産業界をリードする人材を育成することとしている。
- 他学科の専門科目の一部を選択可能とし、自分の専門分野と異なる知識や考え方を取り入れ、新たな発想を生み出し、既存の枠組みにとらわれることなく、地域産業の課題解決に資することができるような教育課程を編成する。
- 例えば、工業を学ぶ生徒が、商業の専門科目であるマーケティングや原価計算を学ぶことにより、製品の付加価値や製造原価についての意識を持ちながら、ものづくりに取り組むことができるようになります。また、生徒の探究テーマにより取り組む課題研究では、工業系や商業系といった学科の枠にとられない

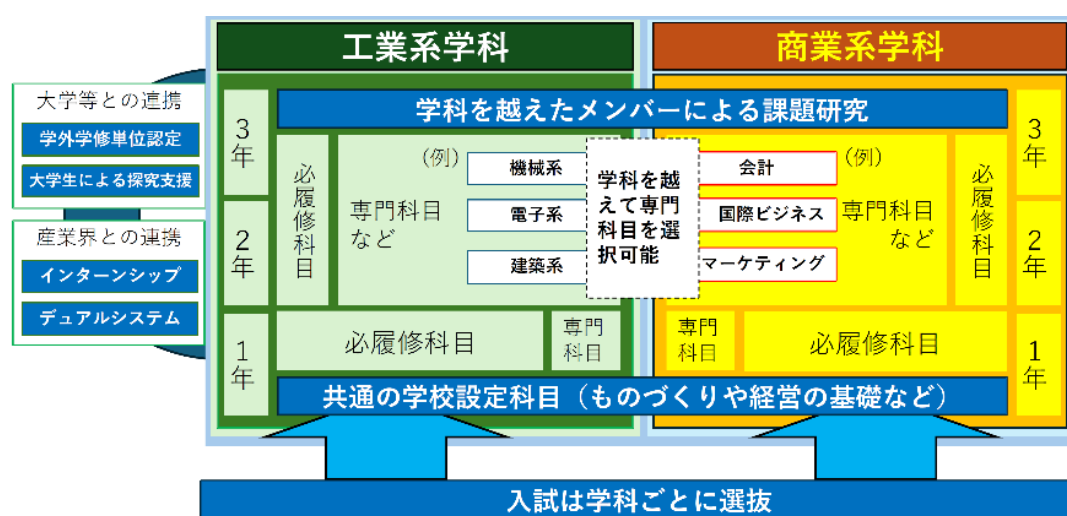
⁹ 県教育委員会「県立高校の将来構想」p12

¹⁰ 県教育委員会ホームページに詳しい。<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kotogakko/1341349227996.html>

ループを編成し、それぞれの学科の専門性を生かしながら、地元企業の協力のもと、実践的、協働的な探究活動を行います。

- さらに、将来の起業を想定したアントレプレナーシップ教育や、海外との取引を想定し、国際理解教育にも取り組みます。
- 地域産業界や大学等の高等教育機関と連携した実践的な職業教育やインターンシップ、デュアルシステム等を組み入れた、産官学が一体となった教育課程の開発にも取り組みます。
- この「産業高校」の校舎については、地元関係者とも協議しながら検討します。

図3：新潟県央工業高校と三条商業高校を統合して設置する「産業高校」のイメージ¹¹



Ⅲ 本県における「産業高校」のあり方

ワーキンググループは、複数の専門学科を併せ持つ「産業高校」のあり方について検討することを目的とし、第1回ワーキンググループでは、本県の専門高校について、現状分析を行い、第2回では、現地視察を通じ、既存の専門高校の取組も踏まえながら検討を進めた。第3回では、「教育課程の方向性」「校外連携」「広報・生徒募集」「産業高校のあり方」の4つの観点について協議を行った。

以下、項目ごとに意見をまとめて示す。

1 教育課程編成の方向性

(1) 卒業後の進路を見据えたカリキュラム・マネジメント

「産業高校」の教育課程の編成にあたっては、高校卒業後の就職を想定する地域産業界のニーズを汲みつつも、大学進学までを視野に入れた教育課程の編成が望まれる。また、単に所属する専門学科の知識・技術のみならず、他学科の知識・技術を取り込みながら、新たな価値を創造していくための下地となるような学科横断的な教育課程を校長のカリキュラム・マネジメントのもと、編成していく必要がある。

¹¹ 県教育委員会「令和8年度～令和11年度 県立高校等再編整備計画」p6

(2) 校外連携

「産業高校」が立地する地域にとって真に必要とされる学校となり、持続可能な発展を遂げていくためには、学習成果を地域や外部機関に積極的に開示していくことも求められ、この活動を担保するために地域や外部機関との連携活動を学校の年間計画に組み込む等の仕組みづくりが必要となる。具体的には、既存のデュアルシステムやインターンシップの枠組みを使うことが想定されるが、これらの校外学習について単位を認定していくにあたり、単位制の学校とすることも一考の余地がある。

(3) 学科間の連携

具体的に教育課程を編成していく際の観点としては、所属する専門学科における体系的な学びを基に、他の専門学科の科目を選択履修可能とすること、1学年又は2学年から学科を横断した協働学習を実施していくという観点で設計していくと良い。所属する学科での専門性がベースとなり、他学科の専門科目が有機的に結び付くことで価値創造が図られ、例えば、工業にはマーケティングや原価管理、商業には製造や品質管理、農業、水産、家庭には、流通やデザインといった要素が結び付き、最終的には課題研究において教科を横断して身に付けた知識や技術が活用できるものと考えられる。

視点を変え、「製品」や「付加価値」の観点から教育課程を考えてみると、例えば工業系学科と商業系学科を持つ「産業高校」の例であれば、サプライチェーンの入口から出口までの全工程に携わる商業科が関わることにより、企画から試作、原価計算、製造、流通、ブランディングに至るまでを学校内で完結することが可能となり、「高校生が取り組んだから価値がある」という情緒的評価に留まらず、製品・サービスとして市場に通用する水準を目標とした取組も可能となる。

なお、学科間連携を図るに際しては、教科間でどの部分を融合させ、どの部分を分担していくのかを明確にして設計する必要がある。このような実際の授業内容に関しては、県教育委員会で決めてしまうのではなく、統合元の教職員がお互いの専門分野の理解と協働を重ね、理想を現実的なカリキュラムに落とし込んでいくことが重要となり、これを促進するため、設置前の早い段階から授業見学等の相互交流を進めていくべきである。

関連して、一般的に専門高校、専門学科は、工業系は男子生徒、商業系は女子生徒が多くなる等、学科単位で男女の偏りが生じやすい状況にあることが多いが、例えば工業と商業を横断して学ぶことにより、性別にかかわらず両分野に触れる機会が創出され、ジェンダーバイアスの是正に繋がることが期待できる。また、商業系の生徒が、学びをとおして理工系の学びに関心を持ち、理系の進路を選択する生徒が増える契機となる可能性もある。

なお、このことにより、生徒、教職員に過度な負担が発生しないように十分な留意が必要である。

(4) 課題研究

課題研究では、学科を横断したグループを編成し、協働する学科共通の課題をテー

マとすることで自身とは異なる専門分野からの観点に気づかせ、協力しながら課題解決にあたるような取組が望まれる。テーマについては、地域の企業から実際に課題とされている事柄等を提供してもらうことが望ましいが、企業利益や地域の課題解決に過度に傾斜せず、高校生が探究するにふさわしいテーマとなるよう学校と企業の間で事前の十分な調整が求められる。課題研究内で、企画から製造、販売に至るまでのプロセスを完結できることが、他の専門高校との差別化を図る上での「産業高校」の大きな強みとなる。そして、その学習成果は校内発表に留めず、企業や地域と連携した発表会や商品化に結び付け、学校外から評価を受けることで、学びの質が一層高まっていくものと考えられる。

(5) 魅力ある教育課程の明示

教育課程について、在籍する生徒や中学生にわかりやすい形で示していくことも必要とされる。例えば、模擬株式会社や目玉となる名物プロジェクトを立ち上げ、生徒の学習成果が地域や市場と結び付くことを目に見える形で生徒や中学生に見せていくこと等も検討していくべきである。なお、これらを実施するに当たっては、学校の負担軽減の観点からも、過去の取組を改めて精査して参考にしたり、外部教育機関のプログラムの導入を検討したりすると良い。

(6) 学科のあり方

学科については、学校が立地する地域の産業と関連する学科がベースにはなるものの、全県的に必要とされている分野についての学科や、将来的にニーズが高いと見込まれる分野の学科についても開設を検討する必要がある。特に工業系学科では、専門毎に小学科が多数設置されているが、学科の統合や分野を横断した学科の設置について検討する必要がある。農業科や水産科においても、単なる農業科、水産科の設置ではなく、「マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）¹²」の成果を基にした第1次産業の6次産業化に向けた学科の開設について検討していくべきであり、商業科においても、データサイエンス等の手法を活用した市場調査や、業務DXを推進するためのプログラミングを学ぶ学科等について検討する等、「産業高校」ならではの学際的な学科の開設について検討すべきである。なお、長期的な視点としては、専門学科と普通科との連携についても検討が必要である。

(7) 進学希望者への対応

最後に、進学希望者への対応についてであるが、専門学科においては、専門教科・科目について、全ての生徒に履修させる単位数は、25単位を下らないこととされている¹³。また、共通科目の教員配置数が、普通高校よりも少なくなることから、理科や地理歴史、公民等の教科において、専門性の高い教員から対面で授業を受けられなく

¹² 文部科学省ホームページに詳しい。 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/shinko/1366335_00001.htm

¹³ 文部科学省「高等学校学習指導要領」総則第2款3(2)イ(7)により規定。

なる可能性もある。これを補うためには、遠隔教育の活用を検討すべきであり、これにより自校に専門とする教員がいなくても配信センター等に所属する教員から専門性の高い授業を受けることが可能となる。

さらに、遠隔教育は教科における授業のみならず、他の専門高校に所属する教員からの資格取得講座や国公立大学の専門高校卒の対策講座を受講する等、授業外での活用も想定される。一方で、「産業高校」の取組を遠隔で他の専門高校に配信することも十分想定されるであろう。

いずれにせよ、教育課程の着実な実行には、教職員間の相互理解が必須であり、そのための研修や学科文化の違いを乗り越える仕組みを整えていくことが必要となる。

2 校外との連携（地域連携・高大連携等）

(1) 実習における連携

専門教育において不可欠となる各種実習については、地域企業や大学等の外部教育機関と密接に連携を図ることが求められる。理由の一つとして、専門高校における実習施設・設備について、更新が遅れている現状がある。技術の進化は、日進月歩であり変化が非常に激しい。今後、「産業高校」に最新の施設設備を設置しても、早々に陳腐化していくのは容易に想像できる。大学等の実習施設や地域企業の工場等を実習先として利用できれば、より実務に即した高度な実習が可能となり、場合によっては最新の環境にも触れることができる。さらに、大学等の教職員や企業の担当者からの、より専門的、実務的な指導を受けることも可能となり、学習効果の向上にも繋がるものと考えられる。

(2) 相互にメリットのある連携のあり方

受け入れる大学や企業等にとっては、当然のことながら受け入れの間、授業や業務が滞ることとなるため、円滑かつ継続的な連携を推進していくにあたっては、受け入れ側にとっても取り組む価値が感じられるよう、何らかのインセンティブを制度化することが求められる。例えば、本県土木部が実施する建設工事入札参加資格審査¹⁴では、高校生の就業体験受け入れが審査の加点対象となっている。企業との持続的な協力体制を構築していくためには、公共入札だけではなく、県による認証企業のような形も含め、連携することのメリットを示しながら、協力を仰いでいくことが必要である。

教職員の研修に関しても、最新の技術に関するもの等は、校内研修や公的機関による研修では対応、網羅できない部分が生じてくることが推察される。このような専門性の高い部分の研修については、外部に委託する仕組みについても検討すべきである。

¹⁴ 新潟県土木部が実施する公共入札に関する資格審査のこと。土木部が所管する建設工事等の競争入札等（一般競争入札・指名競争入札・随意契約の協議）に参加しようとする業者は、事前に申請が必要となる。審査の結果により、入札に参加できる工事の規模が決まる。

(3) コーディネーターの活用

各種連携業務を円滑に行うためには、学校の負担軽減のためにもコーディネーター的役割の人材が必須となる。「校外の利害関係者とのコーディネート」「校内の学科間を横断した取組に対するコーディネート」「進路先である大学・専門学校・企業・官公庁とのコーディネート」と少なくとも3つのコーディネート機能が必要となることが推察できる。

コーディネーターには、地元の実情をよく理解しているシンクタンクや中小企業診断士から任に当たってもらうことが理想的である。コーディネーターを地方創生関係の予算で雇用する例もあるが、適任者が見つからなかったり、不足したりすることが予想され、県庁や市役所の職員の兼職、副業のような形も含めた柔軟な人材配置についても検討が必要である。

コーディネーターの待遇面においても、十分な処遇が必要であり、設置する自治体とも連携を図りながら予算化していくべきである。なお、コーディネーターの校内での執務環境については、教職員との連携を密にするため、職員室に執務用の机を設ける等の配慮があることが望ましい。

(4) 連携するエリア

地域との連携を考える際、後述する広報戦略にも繋がるが、学校と連携していくエリア（市町村単位）をどこまでとするのか確定させた上で、取り組む必要がある。ターゲットとなる地域を絞れば、特定分野に特化していく教育も可能となる一方、地域を広げ汎用的な教育課程とした場合は、ものづくりやビジネスへの関心が薄い「ライト層」を取り込むことも可能となる。設置の段階で、しっかりと検討し、想定するターゲット地域を絞り込むことで、特徴的な教育課程を編成していくことが可能となる。

(5) 交流拠点の創出

校外との連携を考えるにあたっては、成果を披露する場や方法についても検討する必要がある。校外のコンベンションセンター等にて、学校を取り巻く利害関係者を招へいし、成果発表会を開催したり、学校におけるイベントや企画について地域住民に広報したりする等、校外に生徒の学習成果を積極的に開示していくことが必要である。理想的には、校舎の外から見える位置に、生徒の実習の様子や地域との連携の様子を気軽に見ていただくことができ、かつコワーキングスペースのような使い方で外部の方が気軽に利用できるような場があるとよい。このような場があると、そこが交流拠点の役割を果たし、校外との連携が一層深まっていくことが期待できる。

(6) 県央地区に設置する「産業高校」について

令和11年度に県央地区に設置予定の「産業高校」においては、三条市立大学と包括的に連携を図ることが、学校の魅力化・特色化に資するものとする。さらに、日本有数の産業クラスターを有する県央地区の優位性を生かし、外部講師として地域企業の経営者や技術者を招く等して、生徒が最新の知識・技術を学ぶことのできる環境を

整えることが望ましい。県央エリアの企業との連携を今まで以上に密にし、「就職先の附属高校」と位置付けられる程の関係構築を目指すべきである。

なお、県央地区に設置する「産業高校」に関するコーディネーターの配置については、令和11年度まで待つことなく、早期に配置し、活動を開始することが必要と考える。現在、経済界では「産業高校」という言葉は認知されているものの、その具体的な教育内容については十分に理解されていないように思う。この状況を改善し、設立直後から効果的な連携を実現していくためには、時間をかけた丁寧なコーディネートが不可欠であり、教職員の負担を軽減する観点からも早期のコーディネーター配置が望まれる。

3 広報・生徒募集

(1) 児童・生徒の参画

今後生徒を募集していくにあたっては、学校側の視点だけでなく、現在在籍している生徒や今後受検生となる中学生、小学生の意見を積極的に取り入れることが不可欠である。開校準備をプロジェクト化し、制服や作業服のデザイン等にも統合前の生徒が参画する等、生徒のオーナーシップを醸成していくことができると効果的である。

(2) SNSの活用と「ライト層」への働きかけ

中学生に対する情報発信にあたっては、SNSや動画等を活用し、簡便に内容が理解できるレベルのコンテンツ作成が求められる。中学生は動画を視聴した瞬間に興味を判断し、関心がなければすぐに次へ移る傾向があるため、動画コンテンツは短時間で魅力を伝える構成にすると良い。これは、「ライト層」を「産業高校」に取り込むことにも繋がり、中学生の普通科志向が高まっている中、「産業高校」が定員を満たしていくために狙うべき層である。その際のメッセージとしては、「普通科の基礎を担保しつつ、複数の専門分野を横断し、価値創造を学ぶ学校」であることを強調していくと良い。

一方、学科間の協働に取り組んだり、他学科の科目を一部選択可能としたりすることで、総合学科と混同されてしまうことが懸念される。学科間の融合だけでなく専門教科の分担・深掘りについての情報発信についても並行して重視していく必要がある。

これら中学生に対する広報を、教科指導が専門である教職員のみで行うことは、業務の内容や負担感を考えると望ましいとは言えない。やはり、生徒募集に関しても、コーディネーターを配置し、教職員と共に中学生に対してアプローチできる体制を整えていくことが望ましい。

(3) 校舎のあり方

校舎については、「おしゃれ」「カッコいい」「きれい」と感じる空間価値の高さが、入学志願者数にも影響を与えるものである。校舎の全面改修は難しいかもしれないが、一部でもリニューアルし、生徒の「この学校で学びたい」という気持ちを高めていくことが必須である。毎日通う学校が、気分を高める空間であることは生徒達に

とって非常に重要なことであり、例えばトイレの表記一つを挙げても「便所」から現代的な名称に変更したりする等、できるところから直ちに改善していくことが求められる。リニューアルには費用がかかるが、仮に「産業高校」を高校生だけでなく、社会人の学び直しや職業訓練の場として開放することができれば、投資効率も高まり、地域貢献の面からもメリットが生じる。

さらに、交通アクセスの利便性についても検討しなければならない。特にキャンパス制を採用する場合、地理的隔たりのある2つのキャンパス間の行き来について、どのように交通手段を確保していくのか、見通しを示すことが求められる。また、令和8年度に県立碧高等学校内に開設する「遠隔教育配信センター」を積極的に活用し、全ての分野の教員を配置することが難しい理科や地理歴史、公民等の教科・科目について、専門とする教員から授業を受けたり、逆に「産業高校」での学びを他の専門高校等に提供したりできる体制を構築していくことが望ましい。

(4) 効果的な広報活動

広報活動については、中学校教員や保護者の専門高校に対する理解不足が課題である。説明会等を通じて、「産業高校」の教育内容や卒業後の進路の可能性について正しく伝えていく必要がある。学科を横断して中学生が興味を示す内容を考案し、出前授業等を行い、中学生の関心を引く等、積極的な広報活動が必要である。

さらに、情報提供のタイミングについては、早期から、かつ継続的に行うことが重要であり、進路選択のタイミングに合わせた計画的な広報が求められる。県教育委員会が連携協定を結んでいるnote¹⁵や学校のホームページ等を活用し、日々の実績・活動を写真付きで継続的に発信できれば、中学生への訴求効果が見込まれるだけでなく、在校生の励みにも繋がる。その際のコンテンツは、静止画と文字だけではなく、動画についても積極的に作成、活用していくことが求められる。

連携先となる産業界への広報も必要である。商工両方を学んだ生徒の卒業後の人材像を示していくとともに、経営者からのニーズを把握し、期待に応じていくことが求められる。企業に「「産業高校」の生徒を採用して良かった」と思ってもらえることが、学校のPRにも必ず繋がっていくこととなる。

(5) ストーリーの提示

「産業高校」の魅力を伝えていくにあたっては、地域産業界からの要請は無論、日本の産業構造の課題や将来への展望を背景に、「産業高校」が目指すべき姿をわかりやすく提示していくことが良い。そのための方法の1つとして、「ストーリーの提示」がある。中学生に対し、入学から卒業まで、さらに卒業後の地域や日本にとって「産業高校」での学びがどう役立ち、自身がどう活躍していくことができるかというストーリーを具体的に示すことができると良い。中学生にとっては、自身が産業界で活躍する姿を具体的にイメージでき、「産業高校」で学ぶことの意義が理解しやすくな

¹⁵ 文章や画像、音声、動画を投稿して、ユーザーがそのコンテンツを楽しんで応援できるメディアプラットフォーム。県教育委員会では、各県立高校等が取り組む「高校魅力化」の情報発信をサポートすることを目的に、令和5年8月に連携協定を締結している。

るものと考えられる。将来的な展開を見据えれば、新潟県の「産業高校」としてのコンセプトを明確化し、一貫した魅力をアピールできるようにしていくことが望ましい。

(6) 県外募集

将来的には、県央エリアに代表される優れた技術を継承・発展させるためにも、県外からの生徒募集も視野に入れていくべきである。その際には、寮や下宿先の整備をはじめ、遠方からの生徒が安心して学べる環境を整えていく必要がある。こうした取組は、定員の確保に効果があるとともに、若年層の流入人口の増加にも繋がり、地域からも歓迎され、結果として「産業高校」の価値が一層高まることにより、地元地域からの支援も得やすくなる効果が見込まれるものと考えられる。

4 「産業高校」の基本的方向性

(1) 社会に求められる人材の育成

今後、新たに設置されていく「産業高校」は、これからの時代の人材育成に資する意義が非常に大きい。専門的技術者やエッセンシャルワーカー等の深刻な人手不足という現状を改善していくためにも、学校と地域、企業、商工団体との連携が必須である。これに加え、地方における公務員の不足も切実な問題である。人材育成について検討していく際には、民間企業への人材供給だけではなく、行政職員や教員等の公務労働者への人材供給源としての役割についても意識した育成方針の策定が求められる。

関連して、自治体の政策部局との連携も不可欠である。例えば、県との連携で考えれば、計画策定の段階では、総合教育会議をとおして県の産業施策と接続していくべきであるし、具体的な教育課程を実現していくにあたっては、地域振興局や県立テクノスクール等と連携を図ることで、「産業高校」が設置される地域の社会課題の解決にも貢献できる可能性があるのではなかろうか。

異なる専門学科を持つ学校の統合により、風土の異なる文化が融合し、新たな発想とイノベーティブな人材の育成に繋がるという期待も明確である。さらに、地域の「多彩で個性豊かな人材」と日常的に交流を図ることで、授業のみならず部活動、学校行事、生徒会等に化学反応を起こし、生徒の主体性と協働性が高まっていくことも見込まれる。

(2) 入口と出口の対応

一方、開校までに整備すべき点も多い。まずは出口について、卒業後の一定期間を対象とした離職率等の進路の質に関する量的・質的検証が必要であり、追跡・評価していく仕組みの整備が求められる。また、入口に目を向ければ、入学意思、目的意識が必ずしも強くない「ライト層」が入りにくい構造への対応が課題であり、普通科と同様の基礎的な学びを担保しつつ、「手に職を付けることができる」、「高度専門人材をめざすことができる」等の付加価値を前面に打ち出すことで、入学志願者増を見込むことも可能と考える。

(3) 学校運営

組織面では、教職員の人事異動ルールの弾力的な運用と外部による学校評価の仕組みの導入が求められる。管理職を含む教職員の人事異動ルールについては、「産業高校」に勤務する教職員の関わる業務の進捗やゴールまでの工程等を考慮し、ある程度の期間業務に従事できるよう異動スパンが配慮されることが望ましい。

学校評価に関しては、地域の利害関係者からも積極的に学校運営に関わってもらうことを目的とし、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）¹⁶」の導入について検討するのもよい。地域の利害関係者にも学校運営協議会の委員になっていただき、当事者意識を持って主体的に学校運営に携わってもらうことで、地域との連携活動が円滑に進んでいくものと考えられる。（地域の方々には、可能であれば、開校準備の段階から関わっていただくことが望ましい。）

また、所属する教職員の意識に関しては、学科間の文化の相違、特に「従来どおりの職責を果たすべき」という固定的な意識が、専門教科を担当する教職員間の壁として作用する懸念がある。「産業高校」の意味、価値、コンセプトを全教職員間でしっかりと共有し、校長のリーダーシップの下、特色化を図っていくことが求められる。

(4) 施設・設備

施設・設備の面では、工業系設備を他の校舎に移動する際には、財政面をはじめ様々な負担が大きくなるものと推察されるため、当面は実習用キャンパスを存続させたり、教育課程を工夫して移動頻度を減らしたりする等、熟慮が必要である。

また、「産業高校」は専門高校であることから、総合高校との差別化を図る意味でも、本格的な施設・設備が計画的に整備されていくことが望ましい。

さらに、目に見える活動のゴールとして、他県の農業高校に見られるような学内常設販売所の設置についても検討する余地がある。

商業系学科の実習環境についても、席を固定せず、フリーアドレスを採用する等、これからの働き方を意識した学習空間を取り入れた施設・設備となることが理想的である。

(5) 「産業高校」の意義

複数の専門学科を併置する「産業高校」において従来の専門高校の教育活動をそのまま継続すれば、人材・時間の不足が顕在化するの明白であり、各学科で思い切った取捨選択（引き算）を行い、学科横断による教育効果の最大化（掛け算）を図ることが望まれる。「産業高校」は、単なる専門学科の寄せ集めとなることなく、「産業高校」だからこそできることを追求し、地域や産業界からの期待に応えていくことが求められており、県教育委員会が策定した「将来構想」に記載のとおり、生徒が自分の所属する専門学科での深い学びを軸としながら、他の専門学科との横断的・協働的な学びを着実に進められるようしていくことが肝要であり、それを実現するための教

¹⁶ コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みである。コミュニティ・スクールでは、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことが可能となる。
このことは、文部科学省ホームページに詳しい。https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/index.htm

育課程の編成が極めて重要なものとなる。

「産業高校」と総合高校の違い

	「産業高校」	総合高校
専門教科	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>高校入学段階</u>から、各学科における専門分野の学習を進めることを想定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>2年次</u>より、一人一人の興味・関心や進路希望に応じて、普通教育及び専門教育の多様な科目の中から、選択して履修することを想定
教育課程の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>他学科の授業を選択</u>できる仕組みを導入 ・ 異なる学科の生徒同士が、同じテーマの課題研究に協働して取り組む等、新しい専門高校の形を想定 ・ 卒業学科は農業科、工業科、商業科等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通科目から専門科目まで多様な選択科目を開設 ・ 「<u>産業社会と人間</u>」が原則履修科目 ・ 卒業学科は総合学科
専門科目の単位数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての生徒に履修させる単位数は、25単位を下らないこと 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「産業社会と人間」及び専門教科・科目を合わせて25単位以上設け、生徒が多様な各教科・科目から主体的に選択履修できるようにすること

5 まとめ

本ワーキンググループでの3回の議論をとおして、県の産業を支えるとともに、新しい価値を創造し、経営や技術面においても産業界をリードする人材を育成していく、「産業高校」の必要性、方向性が一層明確になった。少子化や産業構造の変化により、既存の専門高校は生徒募集の困難さや進路の質的保証といった課題に直面している一方、企業からの専門人材への需要は、かつてない程高まっており、専門高校の役割を再定義していくことが急務である。「産業高校」の設置は、これに応じる一つの方法である。「産業高校」は、従来の線形的な専門性に留まらず、複数分野を横断し協働的に価値を創造できる人材を育成する場として位置付けられていくべきであり、教育課程、組織運営、地域連携、広報戦略のすべてにおける新たな枠組みの構築に挑戦していくべきである。結果、そこで学んだ生徒が、進学・就職のいずれにおいても「産業高校」で得た知識や技術を生かし、産業界を牽引し、自己の実現を果たしていくことを期待したい。

教育課程においては、地域産業のニーズも踏まえながら、大学進学にも対応できる柔軟な編成が求められ、所属学科での専門性を基盤に、他学科の知識・技術を取り入れた学科横断的な学びを推進する必要がある。デュアルシステムやインターンシップ等を通じて学習成果を地域に還元し、企画から製造、販売までを一体的に学ぶ教育課程を実施することで、「産業高校」ならではの価値を高めていくことができる。教職員間の相互理解と協働を基盤として、理想とする教育課程を着実に実行していくこと

が求められる。

地域や企業との連携は、教育の質を高めるための不可欠な要素であり、実習施設や専門的指導の提供、課題研究への協力等、地域企業や大学等の外部教育機関との密接な連携が不可欠である。その際、受け入れ側にとってもメリットが生じるインセンティブ制度の構築や、連携を調整するコーディネーターの早期配置が重要となる。さらに、教職員の研修や学科間の相互理解を深めるための仕組みも整備していく必要がある。地域との連携を円滑に進めるためには、コミュニティ・スクールの採用についても検討すべきであり、学校運営協議会を開校前から先行設置し、地元や産業界からも参画してもらい、開校に向けての諸課題について県教育委員会や学校と一緒にあって、主体的に考えてもらうことが円滑な滑り出しの鍵となる。

広報・生徒募集に関しては、大人だけではなく、統合元となる学校の在校生や中学生・小学生の意見を取り入れ、開校準備への参画を通じて生徒のオーナーシップを育てていくことが重要である。情報発信では、SNSや動画を活用し、「複数の専門分野を横断し、価値創造を実践する学校」であることを簡潔に伝えた上、ものづくりやビジネスへの関心が薄い「ライト層」へも訴求を図っていく必要がある。あわせて、専門性の分担と深掘りを明確に示し、総合学科との差別化を図ることが求められる。さらに、校舎のリニューアルや交通アクセスの検討、遠隔教育の活用により学習環境を高めるとともに、中学校教員や産業界への継続的な広報を通じ、「産業高校」の教育内容や将来像を一貫したストーリーとして発信していくことが不可欠である。また、県外からの生徒募集についても、定員確保と地域活性化に資する取組として検討していく余地がある。

「産業高校」は、今後地域が持続的発展を遂げていくために必要となる人材を育成する重要な使命を担う学校であり、自治体の政策部局等とも連携することで、産業施策や地域特有の課題と接続した教育を展開し、社会へ貢献していくことが期待される。

「産業高校」が、個々の生徒の探究心に満ち溢れ、失敗しても挑戦し続ける気概に満ちた学校であり、地域産業の未来を形づくる人材育成の拠点となることを願っている。新潟県の「産業高校」の構想は、国の掲げる「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）¹⁷」とも整合が見られ、教育課程、組織運営、地域連携、広報戦略を一体的に再構築し、学校や地域ブランディング等の観点も加えながら、開校までの取組を着実に進めていくことを期待したい。

¹⁷ 文部科学省が、令和8年2月に公表した、2040年に向けた公立高校の姿を示すもの。「1 不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長」「2 我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成」「3 一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保」の3つの視点の下で高校改革に取り組むとともに、高校から大学・大学院に至るまでの一貫した教育改革により、強い経済や地域社会の基盤となる人材育成を実現するとしている。このことは、文部科学省ホームページに詳しい。https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1358056_00005.htm

資料編

「産業高校」のあり方検討に関するワーキンググループ 設置要綱

(設 置)

第1条 複数の専門学科を併せ持つ高校として設置する「産業高校」のあり方に対する意見を得るため、「「産業高校」のあり方検討に関するワーキンググループ」を設置する。

(構成等)

第2条 委員会は、別表に掲げる委員をもって構成する。

2 任期は、委嘱の日から令和8年3月31日までとする。

(会議の進行等)

第3条 会議の進行は事務局が担うものとする。

2 委員が必要と認めるときは、委員以外の者に出席を求めることができる。

(事務局)

第4条 会議の事務局は、新潟県教育庁高等学校教育課に置く。

(雑 則)

第5条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、事務局が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年6月1日から施行する。

別表

「産業高校」あり方検討ワーキンググループ 委員名簿

(敬称略)

No	氏 名	所 属 等
1	青木 栄一	東北大学大学院教育学研究科教授
2	坂 爪 豪	新潟経済同友会教育問題委員会副委員長
3	能登谷 巖	一般社団法人新潟県商工会議所連合会常務理事
4	村山 英司	新潟県高等学校長協会 (農業科)
5	藤 澤 満	新潟県高等学校長協会 (工業科)
6	須 戸 修	新潟県高等学校長協会 (商業科)

【事務局】

新潟県教育庁

- 高等学校教育課長 頓所 裕史
- 高等学校教育課将来構想推進室
 - 室長 (事務局長) 今井 亮二
 - 管理主事 菅 一典
 - 管理主事 佐藤 貴亮
 - 副参事 (指導主事) 内川未奈希
 - 副参事 (指導主事) 南部 泰正
 - 指導主事 齋藤 達也
 - 指導主事 渡辺 誉志
- 高等学校教育課指導第2係
 - 係長 副参事 (指導主事) 一本鎗 裕
 - 副参事 (指導主事) 高橋 康一
 - 指導主事 佐藤 恵美

検討経過

回	日時・会場	概要
第1回	7月24日(木) 10時～正午 新潟県自治会館 401会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局説明 ・ 議題1 県内専門高校の現状と課題 ・ 議題2 今後の専門教育のあり方 ・ 議題3 本県「産業高校」のあり方
第2回	11月7日(金) 9時～正午 県立新潟県央工業高等学校・県立三条商業高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業視察、施設・設備視察 ・ 学校説明 ・ 意見交換（視察感想、「産業高校」のあり方等）
第3回	1月19日(月) 10時～正午 新潟県自治会館 401会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局説明 ・ 「意見まとめ」の作成に向けて 教育課程の方向性 校外連携 広報・生徒募集 「産業高校」のあり方